

## 平成 22 年度県民ニーズ調査【第 1 回課題調査】

～ 「日常生活での地球温暖化問題への取組み」「太陽光発電・太陽熱利用」  
「自殺対策」「かながわの農業」についての意識調査 ～

### 調査の概要

#### 1 調査目的

神奈川県では、県民の意識・価値観等の変化や多様化する生活ニーズを的確に把握し、その結果を施策に反映するため、毎年度「県民ニーズ調査」として、県政全般についての「基本調査」と特定のテーマについての「課題調査」を実施している。

今回は、第 1 回目の課題調査として、「日常生活での地球温暖化問題への取組み」「太陽光発電・太陽熱利用」「自殺対策」「かながわの農業」についての意識調査を行った。これらは、それぞれ次の施策等の推進や改定、検討の参考とすることを目的としている。

日常生活での地球温暖化問題への取組み

家庭における地球温暖化対策を推進するための基礎データ

太陽光発電・太陽熱利用

新エネルギー推進施策の検討の参考

自殺対策

県の自殺対策を効果的に推進するための基礎データ

かながわの農業

「かながわ農業活性化指針」改定の参考

#### 2 調査内容

「第 1 章 日常生活での地球温暖化問題への取組みについて」

- ・「1 地球温暖化防止に対する関心」(問 1)
- ・「2 我が国の温室効果ガス排出量削減目標の認知度」(問 2)
- ・「3 個人でできる地球温暖化防止の取組みの実践状況」(問 3)
- ・「4 『マイアジェンダ登録』の認知度」(問 4)

「第 2 章 太陽光発電・太陽熱利用について」

- ・「1 住宅用太陽光発電の設置」(設置状況、設置または予定した理由、設置が進むために重要と思うこと)(問 5、問 5-1、問 5-2)
- ・「2 太陽熱利用機器の設置」(設置状況、設置または予定した理由、設置が進むために重要と思うこと)(問 6、問 6-1、問 6-2)

「第 3 章 自殺対策について」

- ・「1 自殺者数の認知度」(問 7)
- ・「2 自殺やその対策についての意識」(問 8)
- ・「3 身近な人から『死にたい』と打ち明けられたときの対応」(問 9)
- ・「4 自殺対策として県などに充実させてもらいたいこと」(問 10)
- ・「5 悩みやストレス」(悩みやストレスの有無、原因)(問 11、問 11-1)
- ・「6 心の悩みの相談先」(問 12)
- ・「7 心の健康に関する相談窓口の認知度、利用状況・意向」(問 13)

「第4章 かながわの農業について」

- ・「1 地元産の農産物の購入」(問14)
- ・「2 神奈川県 of 農業の役割」(問15)
- ・「3 将来の神奈川県の農業」(問16)

3 調査設計

- (1) 調査地域 神奈川県全域
- (2) 調査対象 「基本調査」の対象者のうち、「課題調査」の調査対象者として登録した者
- (3) 設計標本数(登録者数) 753 標本
- (4) 調査対象者の登録方法 「基本調査」調査票とともに郵送した登録はがきによる登録
- (5) 調査方法 郵送による配布及び回収
- (6) 調査期間 平成22年10月15日(金)～11月1日(月)

(参考)「基本調査」の調査設計

- (1) 調査地域 神奈川県全域
- (2) 調査対象 県内在住の満20歳以上の男女(外国籍県民を含む)
- (3) 設計標本数 3,000 標本
- (4) 抽出方法 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出  
外国人登録原票からの単純無作為抽出
- (5) 調査方法 郵送による配布及び回収
- (6) 調査期間 平成22年8月20日(金)～9月13日(月)

4 回収結果

(1) 全体の回収結果

設計標本数(登録数)	753 標本
有効回収数	676 標本
有効回収率	89.8%

(2) 地域別の回収結果

地 域		設計標本数 (登録数)	有効 回収数	有効 回収率
横浜	横浜市	291	256	88.0%
川崎	川崎市	99	85	85.9%
相模原	相模原市	62	53	85.5%
横須賀三浦	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、 葉山町	64	59	92.2%
県央	厚木市、大和市、海老名市、座間市、 綾瀬市、愛川町、清川村	75	67	89.3%
湘南	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、 伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町	125	108	86.4%
足柄上	南足柄市、中井町、大井町、松田町、 山北町、開成町	13	11	84.6%
西湘	小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町	24	19	79.2%
地域不明			18	
全 体		753	676	89.8%

## 5 結果の集計にあたって

(1) 調査結果の回答比率(%)の数値は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

(2) 文中の「n」は「number of case」の略で、質問に対する回答者の総数を表す。

(3) 《 》は、2つ以上の選択肢を合わせた場合に用いる。(例えば、「いつも実践している」と「時々実践している」を合わせたものを《実践している》と表現している。)

また、この場合の比率は実際の回答数の合計から算出しているため、個々の選択肢の比率の単純な合計とは値が異なる場合がある。

## 6 回答者の属性

(1) 居住地域 (n=676) (%)

横浜	37.9
川崎	12.6
相模原	7.8
横須賀三浦	8.7
県央	9.9
湘南	16.0
足柄上	1.6
西湘	2.8

(無回答 2.7)

(2) 性別 (n=676) (%)

男性	43.5
女性	54.0

(無回答 2.5)

(3) 年齢 (n=676) (%)

20～29歳	7.1
30～39歳	17.5
40～49歳	20.7
50～59歳	16.6
60～69歳	21.2
70歳以上	14.5

(無回答 2.5)

(4) 職業区分 (n=676) (%)

自営業主・ 家族従業者	自営業主	5.6
	家族従業者	2.2
勤め・内職	勤め(フルタイム)	34.6
	勤め(パートタイム)	16.1
	内職	0.4
主婦・主夫(職業についていない)		21.6
学生		1.3
無職		14.9
その他		0.0

(無回答 3.1)

(4-1) 有職者の職業内容 (n=399) (%)

自営業主・ 家族従業者	農林水産業	1.0
	商工サービス業	7.8
	自由業	3.8
勤め・内職	経営・管理職	6.5
	専門・技術職	23.6
	事務職	22.1
	教育職	5.5
	技能・労務職	7.3
	販売・サービス職	20.6

(無回答 2.0)

(5) 住居形態 (n=676) (%)

持ち家(一戸建て)	58.9
持ち家(マンションなどの集合住宅)	20.4
民間の賃貸住宅(借家、アパート、マンション等全てを含む)	15.5
公営・公団・公社の賃貸住宅	2.5
勤め先の給与住宅(社宅、寮、公務員住宅等)	1.5
その他	0.4

(無回答 0.7)

(6) 普段1週間の就業時間 (n=399) (%)

20時間未満	14.5
20～29時間	7.8
30～39時間	13.5
40～48時間	28.3
49～59時間	19.0
60～79時間	10.0
80時間以上	2.3
決まっていない	4.0

(無回答 0.5)

有職者のみ集計している。

(7) 現在のくらし向き (n=676) (%)

ゆとりがある	6.2
ややゆとりがある	13.3
普通	48.2
やや苦しい	22.8
苦しい	9.0

(無回答 0.4)

(8) 現在の健康状態 (n=676) (%)

健康である	25.3
まあまあ健康である	61.2
健康でない	10.9
よくわからない	1.9

(無回答 0.6)

# 調査結果の概要

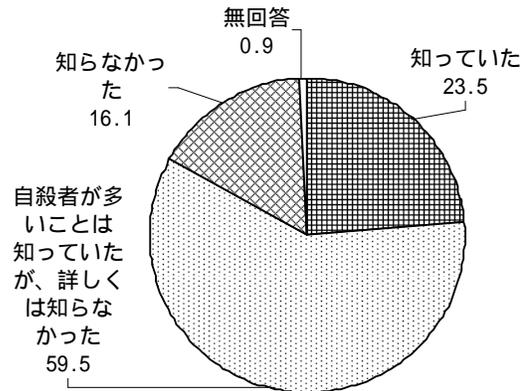
## 第3章 自殺対策について

### 1 自殺者数の認知度（問7）

神奈川県は平成10年以降毎年1,600人～1,800人前後を推移しており、平成21年は1,835人であったが、このように毎年多くの方が自殺で亡くなっていることを知っているか尋ねた。

「知っていた」(23.5%)は2割台で、「自殺者が多いことは知っていたが、詳しくは知らなかった」(59.5%)が6割となった。[図表3-1]

図表3-1 自殺者数の認知度 (n=676)(%)



### 2 自殺やその対策についての意識（問8）

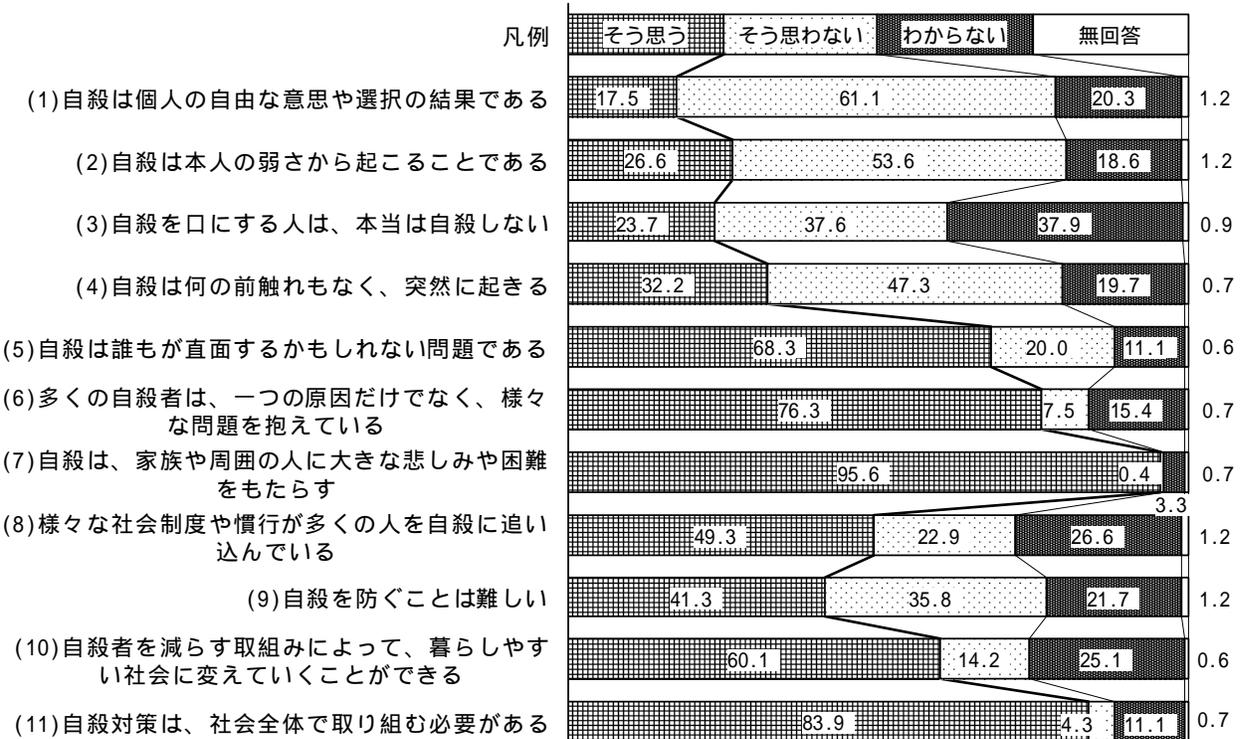
自殺やその対策について11項目を提示して、「そう思う」「そう思わない」「わからない」のいずれかで尋ねた。

「そう思う」は、「(7)自殺は、家族や周囲の人に大きな悲しみや困難をもたらす」(95.6%)が9割台で最も多く、「(11)自殺対策は、社会全体で取り組む必要がある」(83.9%)が8割台、「(6)多くの自殺者は、一つの原因だけでなく、様々な問題を抱えている」(76.3%)が7割台となり、「(5)自殺は誰もが直面するかもしれない問題である」(68.3%)が続いた。

一方、「そう思わない」は、「(1)自殺は個人の自由な意思や選択の結果である」(61.1%)が約6割となり、次いで「(2)自殺は本人の弱さから起こることである」(53.6%)が5割台となった。

[図表3-2]

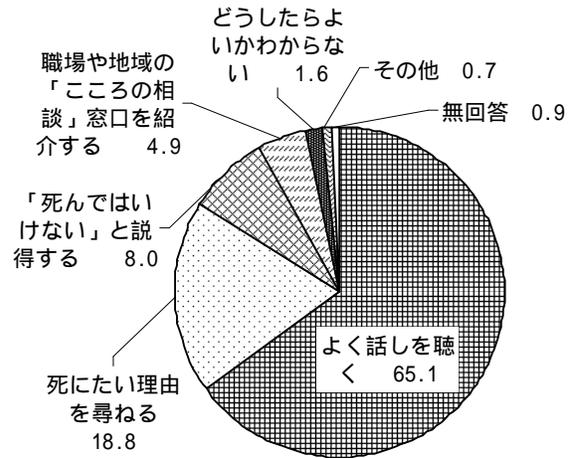
図表3-2 自殺やその対策についての意識 (n=676)(%)



3 身近な人から「死にたい」と打ち明けられたときの対応（問9）

身近な人から「死にたい」と打ち明けられたら、まずどのように対応するか尋ねたところ、「よく話を聴く」（65.1%）が6割台で最も多く、次いで「死にたい理由を尋ねる」（18.8%）が約2割であった。〔図表3-3〕

図表 3-3 身近な人から「死にたい」と打ち明けられたときの対応（n=676）（%）

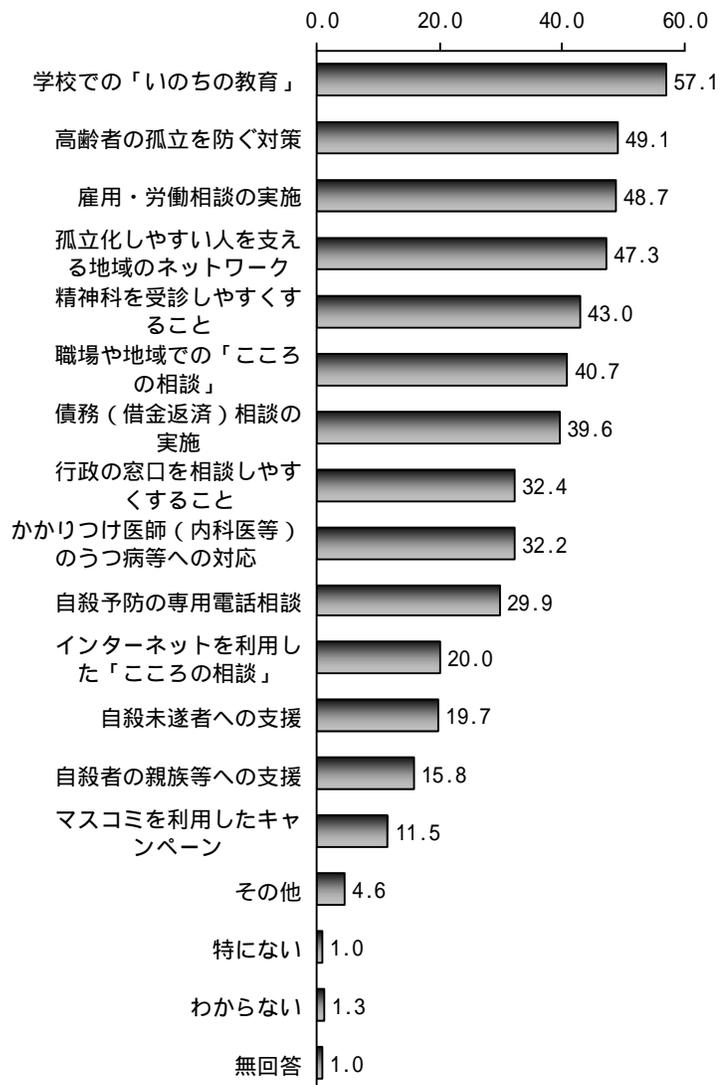


4 自殺対策として県などに充実させてもらいたいこと（問10）

自殺対策として、県などにどのようなことを充実させてもらいたいと思うか、複数回答で尋ねたところ、「学校での『いのちの教育』」（57.1%）が5割台で最も多く、「高齢者の孤立を防ぐ対策」（49.1%）、「雇用・労働相談の実施」（48.7%）、「孤立化しやすい人を支える地域のネットワーク」（47.3%）、「精神科を受診しやすくすること」（43.0%）、「職場や地域での「こころの相談」」（40.7%）、「債務（借金返済）相談の実施」（39.6%）、「行政の窓口を相談しやすくすること」（32.4%）、「かかりつけ医師（内科医等）のうつ病等への対応」（32.2%）、「自殺予防の専用電話相談」（29.9%）、「インターネットを利用した「こころの相談」」（20.0%）、「自殺未遂者への支援」（19.7%）、「自殺者の親族等への支援」（15.8%）、「マスコミを利用したキャンペーン」（11.5%）が続いた。

〔図表3-4〕

図表 3-4 自殺対策として県などに充実させてもらいたいこと（複数回答、いくつでも）（n=676）（%）



## 5 悩みやストレス

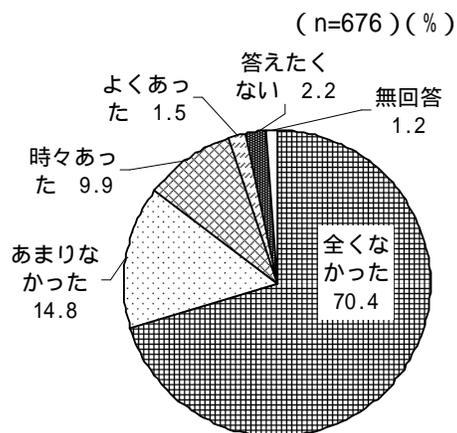
### (1) 悩みやストレスの有無 (問 11)

この1年間の間に「死にたい」と思うほどの悩みやストレスがあったか尋ねたところ、「全くなかった」(70.4%)が7割であった。

一方、「時々あった」(9.9%)と「よくあった」(1.5%)を合わせた《あった》(11.4%)は約1割であった。

[ 図表 3-5(1) ]

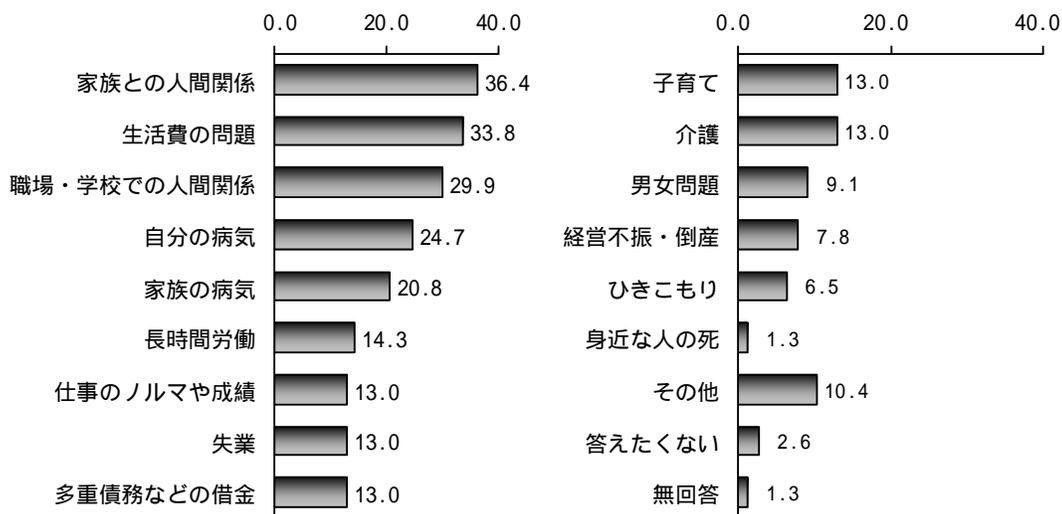
図表 3-5(1) 悩みやストレスの有無



### (2) 原因 (問 11-1)

この1年間の間に「死にたい」と思うほどの悩みやストレスが《あった》と回答した77人に、その原因を複数回答で尋ねたところ、「家族との人間関係」(36.4%)、「生活費の問題」(33.8%)がともに3割台となり、「職場・学校での人間関係」(29.9%)が続いた。[ 図表 3-5(2) ]

図表 3-5(2) 悩みやストレスの原因 (複数回答、いくつでも) (n=77)(%)

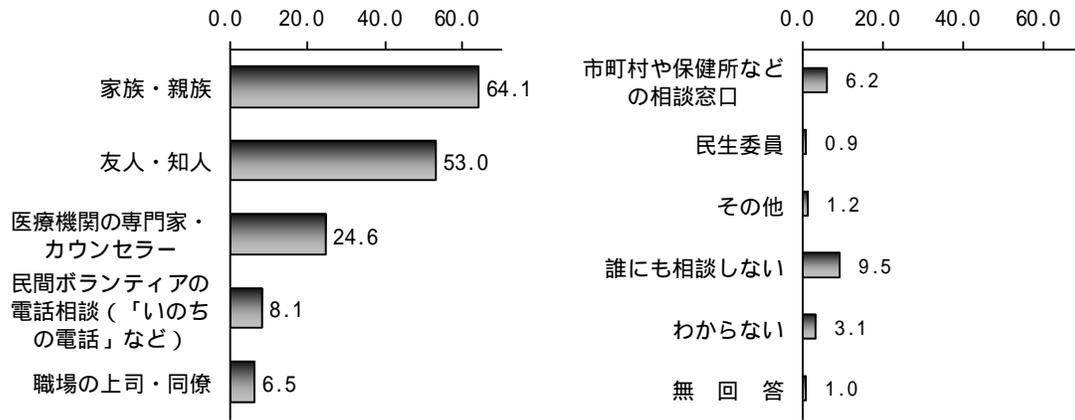


## 6 心の悩みの相談先 (問 12)

心の悩みを相談するとしたら誰に相談するか、複数回答で尋ねたところ、「家族・親族」(64.1%)が6割台で最も多く、次いで「友人・知人」(53.0%)は5割台、「医療機関の専門家・カウンセラー」(24.6%)が2割台となった。

また、「誰にも相談しない」(9.5%)は1割であった。[ 図表 3-6 ]

図表 3-6 心の悩みの相談先（複数回答、いくつでも）（n=676）（%）



7 心の健康に関する相談窓口の認知度、利用状況・意向（問13）

提示した2つの相談窓口のそれぞれについて、心の健康に関する相談ができることを知っていたか、また併せて、利用状況・意向について尋ねた。

「知っているし、利用したことがある」と「知っているが、利用したことはない」を合わせた《知っている》をみると、「保健福祉事務所（保健所・福祉保健センターなど）」（45.1%）は4割台で、「精神保健福祉センター（横浜市は『こころの健康相談センター』）」（34.0%）が3割台となった。

また、「知っているし、利用したことがある」と「知らなかったが、利用してみたい」を合わせた《利用した・してみたい》をみると、「保健福祉事務所（保健所・福祉保健センターなど）」（22.3%）、「精神保健福祉センター（横浜市は『こころの健康相談センター』）」（24.3%）はともに2割台であった。[図表 3-7]

図表 3-7 心の健康に関する相談窓口の認知度、利用状況・意向（n=676）（%）

